

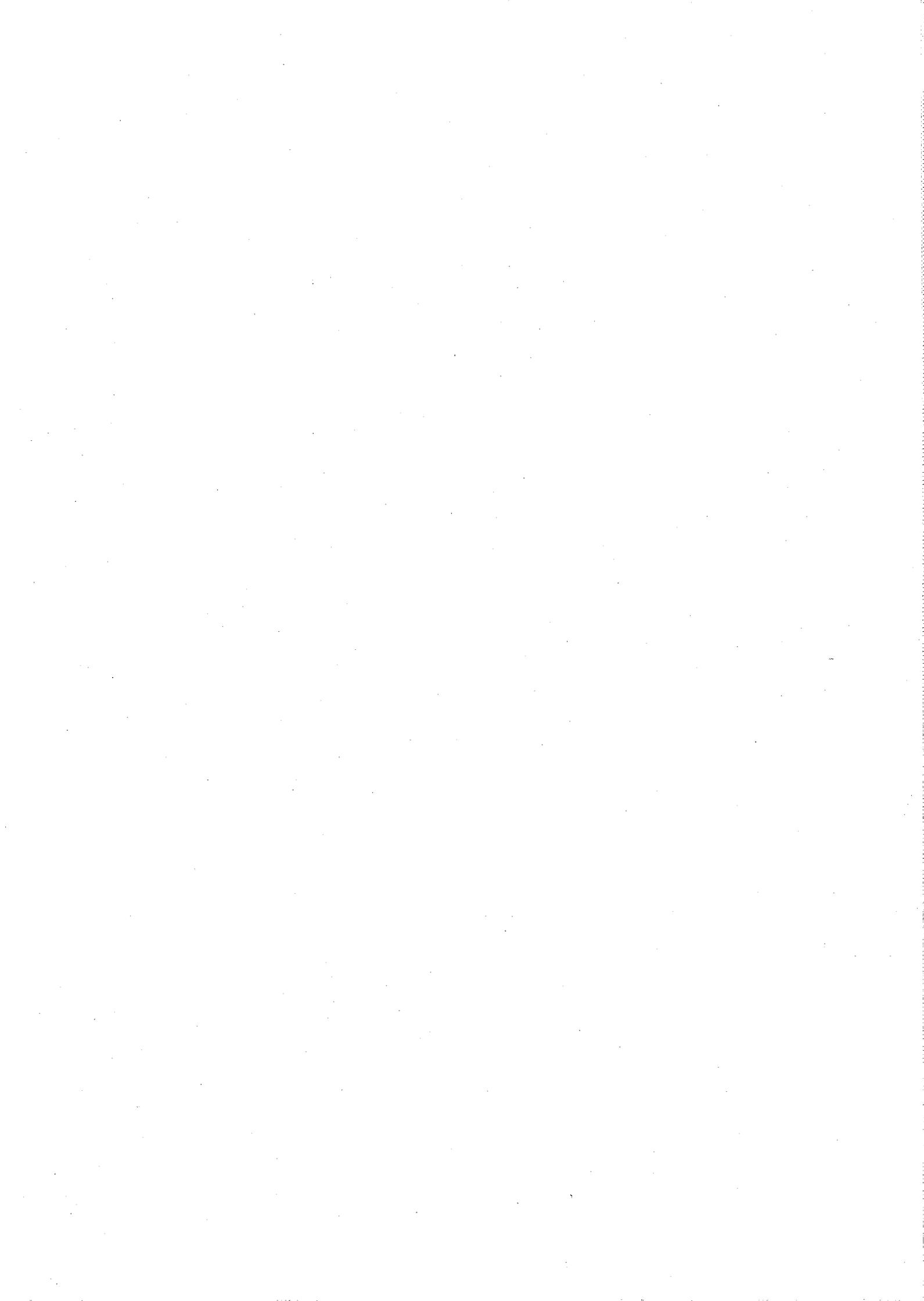
平成26年度

財務状況の概要

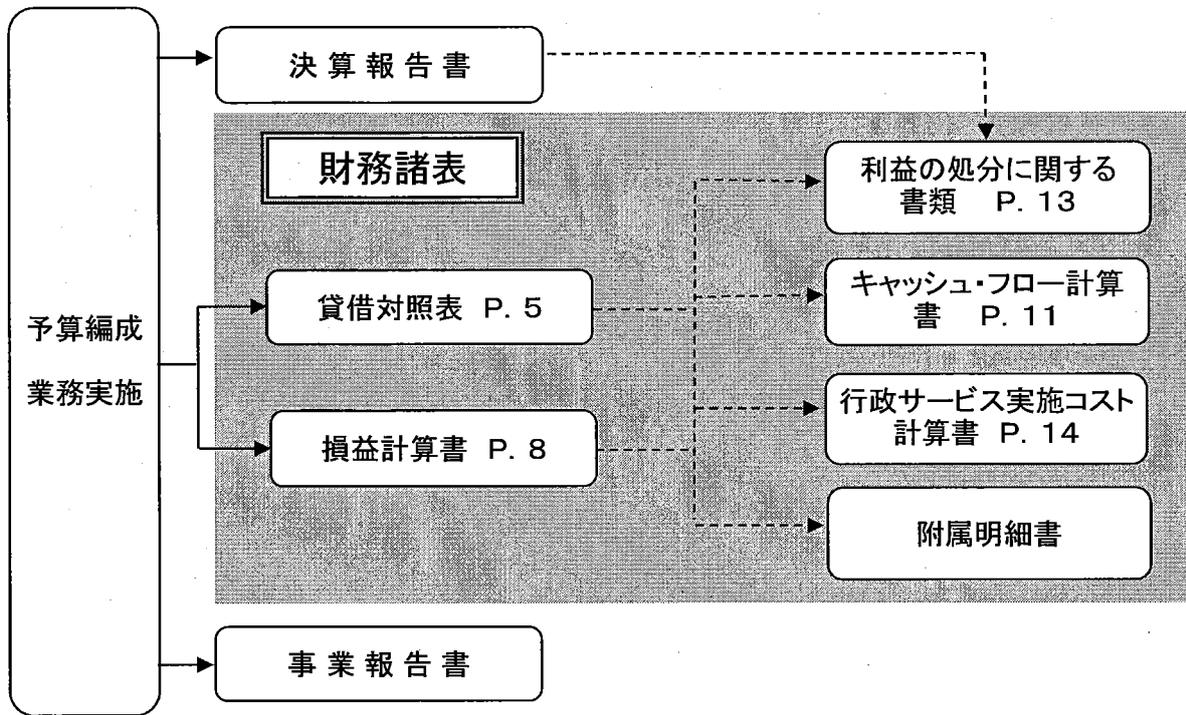
公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

1 大学の業務と財務諸表	1ページ
2 平成26年度財務状況の概要	2ページ
3 貸借対照表の概要	5ページ
4 損益計算書の概要	8ページ
5 キャッシュ・フロー計算書の概要	11ページ
6 利益の処分に関する書類(案)の概要	13ページ
7 行政サービス実施コスト計算書の概要	14ページ



1 大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	公立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債及び純資産の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	公立大学法人の運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示した財務諸表です。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して県民が負担するコスト情報を開示した財務諸表です。

※百万円未満については、四捨五入で表記しております。

2 平成26年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
資産の部	8,637	負債の部	1,335
固定資産	8,256	固定負債	1,044
土地	3,019	資産見返負債	1,042
建物	4,010	長期未払金	2
構築物	221	その他固定負債	0
工具器具備品	201	流動負債	291
図書	660	運営費交付金債務	0
美術品・收藏品	113	寄附金債務	7
ソフトウェア	22	未払金	249
その他	10	預り金	23
流動資産	381	その他	12
現金及び預金	379		
その他	2	純資産の部	7,302
		資本金	8,459
		資本剰余金	△ 1,253
		資本剰余金	428
		損益外減価償却累計額	△ 1,681
		利益剰余金	96
		前中期目標期間繰越積立金	21
		目的積立金	0
		積立金	0
		当期末処分利益	75

○資産

資産は、教育・研究等の業務を行うために所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成26年度末の総額は86億3千7百万円です。

○負債

負債は、長期未払金等の将来返済しなければならない金銭債務で、平成26年度末の総額は13億3千5百万円です。

ただし、資産見返負債は支払義務のない会計処理上の負債で、運営費交付金、授業料、寄附金等を財源とし固定資産を取得した際にその同額を負債に計上し、減価償却のたびに同額を減額します。

なお、運営費交付金債務は、受け入れた運営費交付金(現金及び預金)と同額を、負債(債務)として計上し、原則一定期間進行後、負債(債務)から収益へ振替えます。

また、寄附金債務は、受け入れた寄附金(現金及び預金)と同額を、負債(債務)として計上し、経費の執行に応じて収益化を行います。執行残は年度末に収益化を行わず、負債として翌年度に繰越します。

○純資産

純資産は、業務を執行するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金等から構成されるもので、平成26年度末の総額は73億2百万円です。

資本金は青森県からの出資によるものであり、内訳は土地が30億1千9百万円、建物が47億6千5百万円、建物附属設備が6億7千5百万円です。

資本剰余金は青森県からの無償譲渡及び10周年記念事業に係る寄附金によるもの(いずれも非償却資産)で、内訳は主に美術品等です。また、前中期目標期間繰越積立金を財源とし施設・設備更新及び教材等備品等を整備したことにより取得した資産額6千4百万円を計上しております。

利益剰余金のうち当期末処分利益7千5百万円は、業務委託費及び物品購入費の節減等大学運営の効率化により経費全体で節減に努めたことによります。

【損益計算書】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
費用の部	1,753	収益の部	1,820
経常費用	1,753	経常収益	1,820
業務費	1,501	運営費交付金収益	1,113
教育研究経費	381	授業料等収益	555
受託研究等経費	23	受託研究等収益	21
役員人件費	17	補助金等収益	0
教員人件費	875	雑益	61
事務職員人件費	205	物品受贈益	1
一般管理費	167	その他収益	60
財務費用	0	財務収益	0
雑損	0	資産見返負債戻入	70
減価償却費	85	臨時利益	0
臨時損失	0	純利益又は純損失(△)	67
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	8
		目的積立金取崩額	0
		総利益	75

○経常費用

経常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

平成26年度の1年間で大学の業務運営に要した経常費用は17億5千3百万円です。

人件費は総額10億9千7百万円で、業務費全体の約73%、経常費用全体の約63%を占めています。

○経常収益

経常収益は1年間の業務運営から生じた収益で、総額18億2千万円です。

収益は主に、青森県から措置される運営費交付金収益及び授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は経常収益全体の約61%、授業料等収益は経常収益全体の約31%を占めています。

また、資産見返負債戻入は運営費交付金、授業料、寄附金等を財源とする資産の減価償却費相当額が収益化されたものです。

○総利益

総収益額(経常収益+臨時収益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除した純利益6千7百万円と前中期目標期間繰越積立金取崩額8百万円の合計額である総利益は7千5百万円です。

3 貸借対照表の概要

(単位:百万円)

借方項目	平成25年度	平成26年度	前年度比
資産の部	8,792	8,637	△ 155
固定資産	8,443	8,256	△ 187
土地	3,019	3,019	0
建物	4,183	4,010	△ 173
構築物	251	221	△ 30
工具器具備品	209	201	△ 8
図書	648	660	12
美術品・收藏品	113	113	0
ソフトウェア	7	22	15
その他	13	10	△ 3
流動資産	349	381	32
現金及び預金	348	379	31
その他	1	2	1

【資産】

資産総額は、1億5千5百万円減少の86億3千7百万円です。

《差額の主な要因》

①建物

差額の主な要因は、減価償却によります。

②構築物

差額の主な要因は、減価償却によります。

③図書

差額の主な要因は、書籍等を購入したことによります。

④ソフトウェア

差額の主な要因は、財務会計システムを更新したことによります。

⑤現金及び預金

差額の主な要因は、3月に教材等備品を整備したこと等による未払金の増加及び預り共済弁済金の増加によります。

(単位:百万円)

貸方項目	平成25年度	平成26年度	前年度比
負債の部	1,341	1,335	△ 6
固定負債	1,065	1,044	△ 21
資産見返負債	1,058	1,042	△ 16
長期未払金	7	2	△ 5
その他固定負債	0	0	0
流動負債	276	291	15
運営費交付金債務	0	0	0
寄附金債務	7	7	0
未払金	241	249	8
預り金	13	23	10
その他	15	12	△ 3
純資産の部	7,451	7,302	△ 149
資本金	8,459	8,459	0
資本剰余金	△ 1,103	△ 1,253	△ 150
資本剰余金	364	428	64
損益外減価償却 累計額	△ 1,467	△ 1,681	△ 214
利益剰余金	95	96	1
前中期目標期間 繰越積立金	0	21	21
目的積立金	15	0	△ 15
積立金	2	0	△ 2
当期未処分利益	78	75	△ 3

【負債】

負債総額は、6百万円減少の13億3千5百万円です。

《差額の主な要因》

①資産見返債務

差額の主な要因は、資産(財務会計システム及び教材等備品等)の取得による増加及び減価償却見合い分の減少によります。

【純資産】

純資産総額は、1億4千9百万円減少の73億2百万円です。

《差額の主な要因》

①資本剰余金

差額の主な要因は、前中期目標期間繰越積立金を財源とする資産(講堂調光器盤及び教室AV機器等)を取得したことによります。

②損益外減価償却累計額

差額の主な要因は、青森県からの出資分(建物47億6千5百万円、建物附属設備6億7千5百万円)及び特定償却資産に指定された資産に係る減価償却費相当分の増加によります。

4. 損益計算書の概要

(単位:百万円)

借方項目	平成25年度	平成26年度	前年度比
費用の部	1,790	1,753	△ 37
経常費用	1,789	1,753	△ 36
業務費	1,489	1,501	12
教育研究経費	397	381	△ 16
受託研究等経費	41	23	△ 18
役員人件費	30	17	△ 13
教員人件費	833	875	42
職員人件費	188	205	17
一般管理費	179	167	△ 12
財務費用	1	0	△ 1
雑損	0	0	0
減価償却費	120	85	△ 35
臨時損失	1	0	△ 1

【経常費用】

経常費用は、3千7百万円減少の17億5千3百万円です。

《差額の主な要因》

①教育研究費

差額の主な要因は、平成25年度に学生寮第2期工事が完了したことによります。

②受託研究等経費

差額の主な要因は、平成25年度に緊急雇用創出事業が完了したことによります。

③役員人件費

差額の主な要因は、退職給付費用が減少したことによります。

④教員人件費

差額の主な要因は、給与減額支給措置期間終了による増加及び退職給付費用の増加によります。

⑤職員人件費

差額の主な要因は、プロパー職員が産休等から復帰したことによる給料等の増加及びプロパー職員の代替非常勤職員の減少による非常勤職員給料等の減額によります。

⑥一般管理費

差額の主な要因は、平成25年度に実施した大規模修繕(行灯塗装修繕等)が完了したこと及び情報機器(サーバー等)のファイナンスリース契約満了に伴いリース契約に変更したことによります。

⑦減価償却費

差額の主な要因は、県から法人化の際に無償譲与された資産(インターロッキング舗装等)の減価償却期間が完了したこと及びファイナンスリース契約が満了したことによります。

(単位:百万円)

貸方項目	平成25年度	平成26年度	前年度比
収益の部	1,785	1,820	35
經常収益	1,784	1,820	36
運営費交付金収益	1,047	1,113	66
授業料等収益	547	555	8
受託研究等収益	41	21	△ 20
補助金等収益	0	0	0
雑益	56	61	5
物品受贈益	2	1	△ 1
その他収益	54	60	6
財務収益	0	0	0
資産見返負債戻入	93	70	△ 23
臨時利益	1	0	△ 1
純利益又は純損失(△)	△ 5	67	72
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	8	8
目的積立金取崩額	83	0	△ 83
総利益	78	75	△ 3

【經常収益】

經常収益は、3千6百万円増加の18億2千万円です。

《差額の主な要因》

①運営費交付金収益

差額の主な要因は、給与減額支給措置期間終了による人件費の増加及び消費税増税に伴う物件費の増加によります。

②受託研究等収益

差額の主な要因は、平成25年度に緊急雇用創出事業が完了したことによります。

5 キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度	前年度比
業務活動によるキャッシュ・フロー	127	144	17
原材料等購入による支出	△ 412	△ 357	55
人件費支出	△ 1,024	△ 1,102	△ 78
その他の業務支出	△ 176	△ 171	5
運営費交付金収入	1,053	1,113	60
授業料収入	505	504	△ 1
入学金収入	69	68	△ 1
検定料収入	15	17	2
受託研究等収入	42	17	△ 25
補助金等収入	2	0	△ 2
寄附金収入	0	0	0
その他の収入	53	56	3
設立団体納付金の支払額	0	△ 1	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264	△ 92	172
有形固定資産の取得による支出	△ 263	△ 69	194
無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 24	△ 23
その他の投資の取得による支出	0	0	0
その他の投資の償還による収入	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34	△ 21	13
リース債務の返済による支出	△ 33	△ 21	12
利息の支払額	△ 1	0	1
資金増加額	△ 171	31	202
資金期首残高	519	348	△ 171
資金期末残高	348	379	31

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

①原材料等購入による支出

差額の主な要因は、平成25年度に大規模修繕(学生寮第2期工事及び行灯塗装修繕等)が完了したことによります。

②人件費

差額の主な要因は、給与減額支給措置期間終了による増加及び退職手当の増加によります。

③運営費交付金収入

差額の主な要因は、給与減額支給措置期間終了による人件費の増加及び消費税増税に伴う物件費の増加によります。

④受託研究等収入

差額の主な要因は、平成25年度に緊急雇用創出事業が完了したことによります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

①有形固定資産の取得による支出

差額の主な要因は、平成25年度に学生寮第2期工事が完了したことによります。

②無形固定資産の取得による支出

差額の主な要因は、財務会計システムを更新したことによります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

①リース債務の返済による支出

差額の主な要因は、情報機器(サーバー等)のファイナンスリース契約期間終了に伴いリース契約に変更したことによります。

【資金期末残高】

業務活動、投資活動及び財務活動により3千1百万円増加し、資金期末残高は3億7千9百万円です。

6 利益の処分に関する書類(案)の概要

(単位:百万円)

項 目	平成26年度
I 当期末処分利益 当期総利益	75
II 利益処分類 積立金	0
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	75

○当期末処分利益7千5百万円は、目的積立金として青森県知事に承認申請します。

○目的積立金はあらかじめ中期計画に定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

本学における
中期計画

XI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

7 行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	前年度比
業務費用	1,141	1,099	△ 42
損益外減価償却費相当額	255	215	△ 40
引当外賞与増加見積額	△ 3	2	5
引当外退職給付増加見積額	△ 48	△ 6	42
機会費用	46	28	△ 18
(控除)設立団体納付額	0	△ 1	△ 1
行政サービス実施コスト	1,391	1,337	△ 54

【業務費用】

業務費用とは損益計算書上の費用である業務費、一般管理費、財務費用、臨時損失の合計額から授業料収益及び入学料収益等自己収入等を控除した額です。

差額の主な要因は、平成25年度に実施した大規模修繕(学生寮第2期工事及び行灯塗装修繕等)が完了したことによります。

【損益外減価償却費相当額】

差額の主な要因は、県からの出資による建物附属設備の減価償却期間が完了したことによる減価償却費の減少によります。

【引当外退職給付増加見積額】

差額の主な要因は、退職による教員の入替え及び給与減額支給措置期間終了によります。

【機会費用】

県が納税収入を財源に取得した資産を法人に出資した場合、債券市場等で運用した場合に獲得されるであろう運用益を逸してしまうことになり、県民にとっては運用益相当額を獲得する機会を逸するという損失として認識され、これが機会費用というコストとして認識されます。平成26年度は、平成27年3月31日における10年利付国債利回りを参考に0.400%で計算しています。

【行政サービス実施コスト】

本学の行政サービス実施コストは、5千4百万円減少の13億3千7百万円です。